

年金積立 J グロース

(愛称：つみたてJグロース)

追加型投信／国内／株式

ファンドの概要

設定日 2001年10月31日
償還日 無期限
決算日 原則6月25日
収益分配 決算日毎

ファンドの特色

1. 成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式に投資します。
TOPIX（東証株価指数）の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。
2. 徹底したボトムアップ・リサーチで、勝ち組成長企業の選定を行ないます。
3. 株式の実質組入比率は、基本的に高位を維持します。

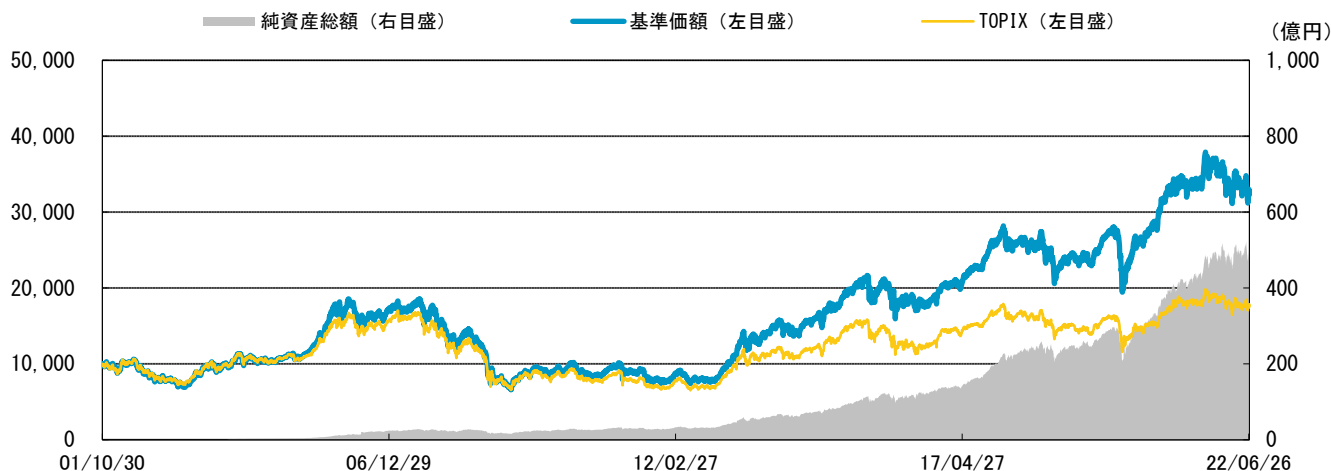
※当レポートでは基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運用実績

＜基準価額の推移＞



※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

※基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。

※基準価額およびTOPIX（東証株価指数）は、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

※TOPIX（東証株価指数）に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

＜基準価額と純資産総額＞

基準価額	31,998円
純資産総額	493.11億円

＜資産構成比率＞

株式	96.59%
うち先物	0.00%
現金その他	3.41%

※当ファンドの実質の組入比率です。

＜市場別構成比率＞

プライム	94.05%
スタンダード	1.54%
グロース	0.99%
その他	0.00%

※当ファンドの実質の組入比率です。

＜ファンド（分配金再投資）とTOPIXの騰落率とリスク（標準偏差）＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド（騰落率）	-4.52%	-8.09%	-10.08%	-5.08%	34.85%	223.06%
TOPIX（騰落率）	-2.19%	-3.88%	-6.10%	-3.74%	20.61%	75.21%
差異	-2.33%	-4.21%	-3.98%	-1.34%	14.24%	147.85%
ファンド（リスク）				13.65%	17.27%	18.06%
TOPIX（リスク）				10.29%	14.88%	16.92%

※ファンドの騰落率は、分配金実績があった場合、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※各リスクは月次の騰落率より算出しています。なお、設定日が属する月は含んでいません。

＜分配金実績（税引前）＞

2018/6/25	2019/6/25	2020/6/25	2021/6/25	2022/6/27
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポ ー ト フ ォ リ オ の 内 容

※「組入上位10業種」「組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。
※ファンドのウェイトはマザーファンドの純資産総額比です。

◆組入上位10業種

	業種名	ファンドのウェイト	TOPIXのウェイト
1	電気機器	19.51%	17.34%
2	情報・通信業	8.63%	9.12%
3	精密機器	7.62%	2.62%
4	サービス業	7.50%	5.20%
5	機械	7.36%	5.31%
6	輸送用機器	7.06%	8.07%
7	卸売業	5.48%	5.51%
8	化学	4.68%	6.28%
9	不動産業	3.30%	2.05%
10	医薬品	3.21%	5.47%

◆組入上位10銘柄(組入銘柄数 126銘柄)

	銘柄名	ファンドのウェイト	TOPIXのウェイト
1	ソニーグループ	4.54%	2.89%
2	トヨタ自動車	4.07%	3.98%
3	東海旅客鉄道	2.26%	0.46%
4	キーエンス	2.23%	1.75%
5	オリンパス	2.17%	0.55%
6	信越化学工業	2.07%	0.99%
7	ダイキン工業	2.02%	0.99%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.89%	1.75%
9	HOYA	1.86%	0.93%
10	伊藤忠商事	1.86%	0.90%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

運 用 コ メ ン ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

6月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス2.19%の下落、日経平均株価が同マイナス3.25%の下落となりました。円安/アメリカドル高が進行し輸出企業の業績改善が期待されたことなどが株価の支援材料となったものの、市場予想を上回る米国の消費者物価指数(CPI)の上昇を背景に、インフレが長期化し米国連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締めが加速するとの見方が強まったことや、FRBに続いて英国やスイスの中央銀行が政策金利を引き上げ、世界的な景気減速が警戒されたことなどから、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、電気・ガス業、水産・農林業、繊維製品など15業種が上昇する一方で、海運業、鉱業、鉄鋼など18業種が下落しました。

◎運用概況

当ファンドでは、独自の製品やビジネスノウハウによって持続的な成長を遂げることができる企業に引き続き注目するとともに、世界的にインフレ率の上昇が顕著で、金融が引き締められる方向にあることや、その結果としての景気悪化を懸念してリスクを避ける動きが強まっていることなどを警戒する一方、株価が下落したことで値ごろ感のある成長株が増えてきたことや、円安の進行が及ぼすメリットやデメリットのインパクトが企業ごとに異なることなどを考慮して運用を行ないました。最高益更新が見込める不動産株や、株価が下落した総合重機株、再生エネルギー関連株などを買い付け、株価が上昇したコールセンター株や業績鈍化が懸念される工作機械株などを売却しました。

当ファンドの基準価額は、株価が上昇した電力株や食品株の組み入れが少なく、株価が大きく下がった海運業や半導体関連株を多く組み入れていたことから、TOPIXを下回りました。

◎今後の見通し

原油・資源価格の高騰や新型コロナ禍による供給制約の長期化によって世界中で物価が上昇しています。米金融当局はインフレ抑制のために大幅な利上げを続ける方針で、欧州中央銀行(ECB)も量的緩和政策を終了し、政策金利を引き上げる方針を示しました。一方、日本では日銀が現状の金融緩和策を継続するとしており、日米の金利差が拡大した状態が続くと予想されます。さらに日本では輸入するエネルギー代金の増加によって、経常収支が悪化していることもあり、円安/アメリカドル高基調が続くとみられています。

国内では新型コロナウイルスの感染状況が徐々に落ち着いてきており、各地の行楽地や繁華街が賑わうなど、行動様式の正常化が始まりました。輸出比率の高い製造業などには大幅な円安が追い風となることから、日本企業は堅調な業績を維持できるとみられています。株式市場では、世界的なインフレや金融引き締めを懸念して、割高感のあった成長株を中心に株価調整が進んだ結果、日本の株式市場はPER(株価収益率)やPBR(株価純資産倍率)といった指標が過去のレンジ下限近くまで低下していることから、ここからの下落余地はそれほど大きくないとみられています。また、多くの企業が増配や自社株買いといった株主還元強化を発表しており、増配は経営者の業績に対する自信を、自社株買いは経営者の株価に対する割安感を表していると考えられ、株価の下支えになるとみられています。

当ファンドでは、持続的な利益成長を実現できる企業を中心に据え、各企業の業績を見極めて投資銘柄を選択し、パフォーマンスの獲得をめざしてまいります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。 ただし、確定拠出年金制度上の購入の申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限（2001年10月31日設定）
決算日	毎年6月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※販売会社によっては「つみたてNISA」の適用対象となります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。 ※確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し2.2%（税抜2%）以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用（信託報酬） ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.902%（税抜0.82%）

その他の費用・手数料 監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 【ホームページ】 www.nikkoam.com/ 【コールセンター】 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「年金積立 Jグロース（愛称：つみたてJグロース）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	○	○		
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
SMB C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第15号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第258号				
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
住友生命保険相互会社	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第34号	○			
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第657号	○	○		
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○	
大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
日本生命保険相互会社	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第36号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。